



佐藤渡辺 石井 直孝社長

変化対応し、さらなる成長

2022年は、原油価格や輸送費などの上昇にともない、アスファルトの価格が上昇し、経営に非常に影響を与えた。取り巻く環境は厳しいが「来期は中期経営計画の最終年度であり、目標数値を達成したい。そのためにも、年度末、来期に向けて受注を確保し、多くの工事を繰り越せるようにする」と前を向く。併せて、「製造原価が上が

った分の価格転嫁の交渉を継続する」方針だ。受注確保に向けて、舗装事業のほか、引き続き注力する分野の一つとして環境景観分野を挙げる。「透水性コンクリートのパーミアコンやゲリラ降雨対策に貢献する雨水貯留浸透施設のり・タンクシステム」の需要が増えており、より伸ばしていきたい」と語る。老朽化した橋梁、

術のフォームドラスファルトを展開する。中温化合材の登録を東京都が認めており、CO2削減に向けて、全国に広がることを期待したい」と語る。設備面では「骨材乾燥用の燃料のガス化を進めているほか、フォームドラスファルト装置の設置も行っている。将来的にはアンモニアや水素を燃料とすることも考えられるが、まずは、取り組み

に4週7休の定着を図るとともに「決められた時間で仕事を終わらせる」という意識が大事。状況が厳しければ、社内の応援や外注で対応を」としている。12月に創業100年を迎える。「100年という数字は重みがある。長年にわたり社会に貢献し、顧客からの信用、信頼を得たからこそ、100年という長い間続いてきた」とし、「これからの時代は、AI（人工知能）、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）により、従来の仕事の方法、施工方法は、劇的に変わらと思う。そういった変化に対応できる会社でなければ、生き残っていけない」との考えを示し、積み上げてきた信用や信頼を大事にした上で、変化にも対応し、さらなる成長へとつなげていく。

床版を補修するウォータージェットを用いた補修技術を通じて、維持・補修分野の案件の受注も視野に入れている。さらに、資本業務提携契約を結んだ佐藤工業との連携を深める。カーボンニュートラルの取り組みで、施工面では「中温化技

ることを進めたい」とし、今後CO2削減に注力する。また、横浜合材工場のストックヤードの屋根に太陽光発電を設置しており、今後も設置条件が合う合材工場があれば、設置を進める考え。働き方改革では、23年度まで

ることを進めたい」とし、今後CO2削減に注力する。また、横浜合材工場のストックヤードの屋根に太陽光発電を設置しており、今後も設置条件が合う合材工場があれば、設置を進める考え。働き方改革では、23年度まで

